

納税証明書交付申請の電子化（R4.7.29運用開始）

概要

融資や補助金申請等のため、税金の滞納がないこと等を証明
R3年度納税証明書年間発行件数 9,853件

導入前

- ①窓口の時間を確認 ②県税事務所に出向く ③窓口で申請



申請者



- ・紙の申請書類に記入
- ・本人確認書類提示
- ・手数料を窓口で支払



- ④納税証明書作成

県税事務所



- ⑤納税証明書交付

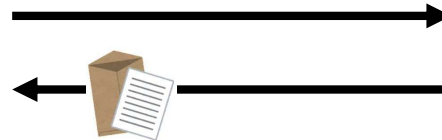
導入後

- ①自宅等から電子申請



申請者

- ・フォームに入力
- ・マイナンバーカードで本人確認
- ・手数料をクレジットカードでオンライン決済（又はコンビニで決済）



- ②納税証明書作成

県税事務所



- ③納税証明書交付（郵送）

電子申請の画面



申請者のメリット 県税事務所に出向かずにオンラインで手数料支払まで完結
(クレジットカードがない場合は、近くのコンビニでの支払も可能)

県立総合文化センターの使用申請の電子化（R5.2.28運用開始予定）

概要
 練習室、会議室、ホール、県民ギャラリー、アトリウムプラザの使用許可申請
 R3年度年間申請件数 3,015件

導入前



利用者

- ①電話で空き時間確認
- ③空き時間回答
- ④窓口、FAX、メールで予約
- ⑥利用料を窓口で納付（又は振込）



総合文化センター

②空き時間確認

⑤予約登録



台帳（※）
 ※ホールのみ

導入後



利用者

- ①オンラインで空き時間確認、予約、利用料納付



予約管理システム

予約状況確認



総合文化センター

利用者のメリット

- ✓ 24時間オンラインで施設予約できる
- ✓ オンラインで利用料を納付までできる

センターのメリット

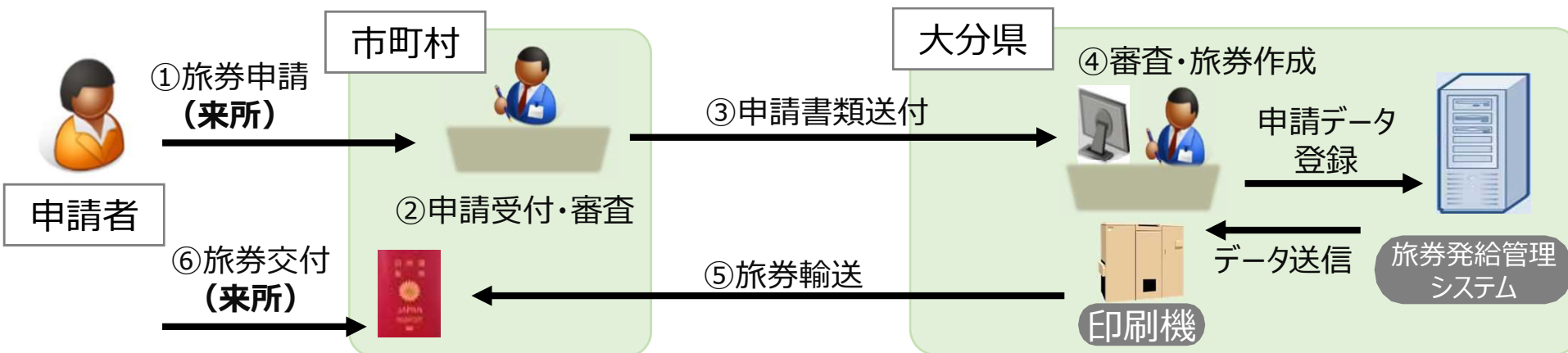
- ✓ 電話での問い合わせ対応時間が削減
- ✓ 予約登録の事務作業が削減

一般旅券発給申請等の電子化（R5.3.27運用開始予定）

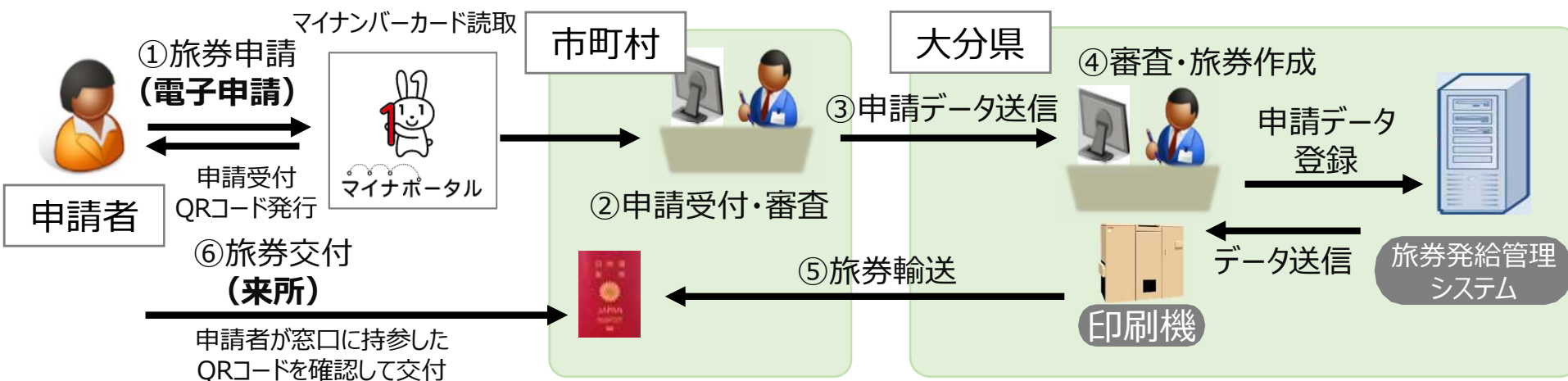
概要

R5.3.27から、旅券の電子申請の実施を内容とする「旅券法の一部を改正する法律」が施行
 今回の法改正は、「1.申請者の利便性の向上」、「2.旅券事務の効率化」、「3.旅券の信頼性の向上」、
 「4.新型コロナウイルスの感染拡大等の社会情勢の変化に対応した制度の見直し」を図るために行われたもの。
 R3年度年間申請件数 2,151件（参考：R1年 26,651件）

導入前



導入後

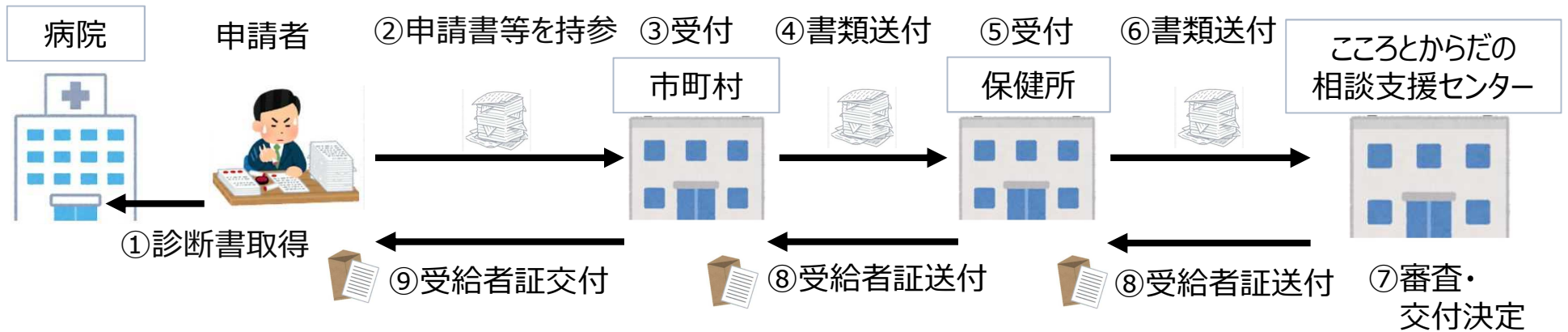


申請者のメリット 窓口への来所回数を削減（2回→1回）

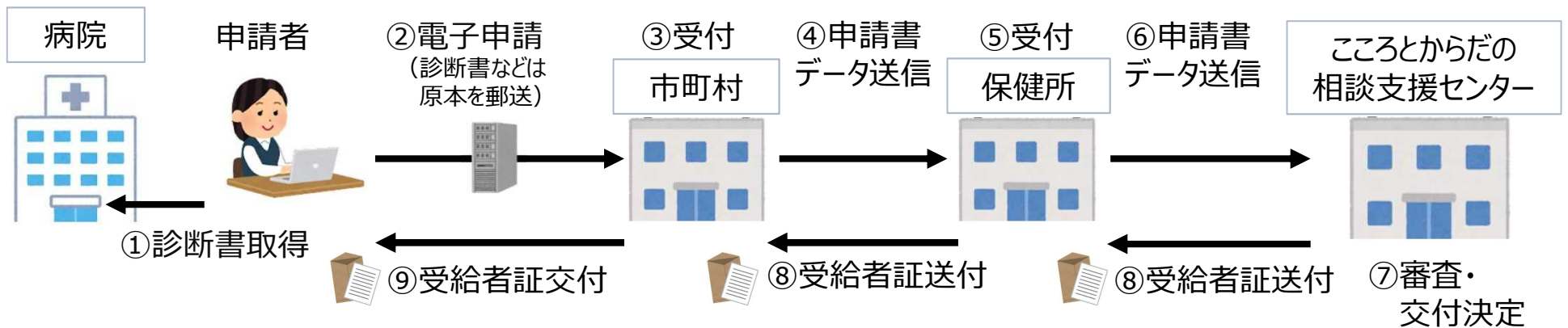
自立支援医療費（精神通院）の電子化（R5.3運用開始予定）

概要
 通院による精神医療を続ける必要のある者の医療費の自己負担を軽減（3割→1割）
 R3年度年間申請件数 28,969件

導入前



導入後



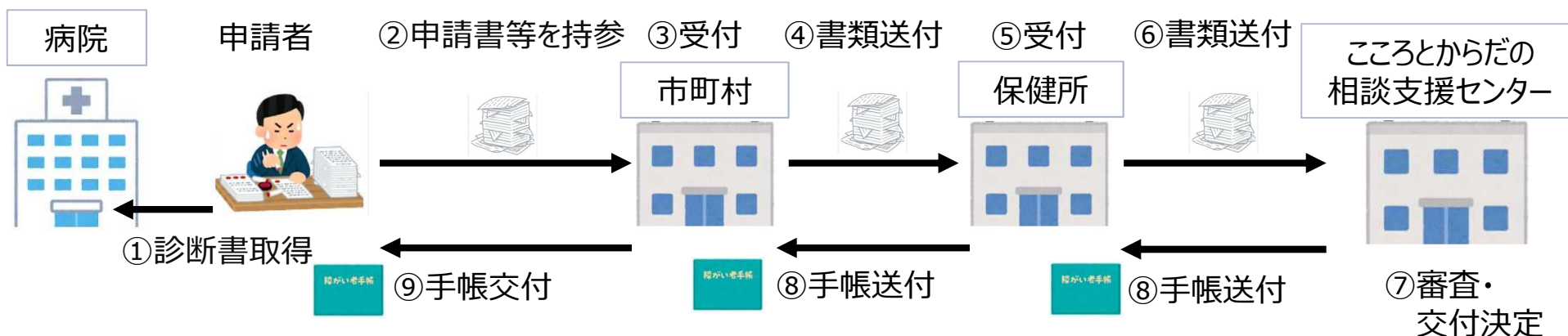
- 申請者のメリット**
- ✓ 申請書類の持参が不要
 - ✓ 申請書に不備があった場合でも、補正のやり取りを電子上で行うことが可能

障害者手帳(※)関係事務の電子化 (R5.3運用開始予定)

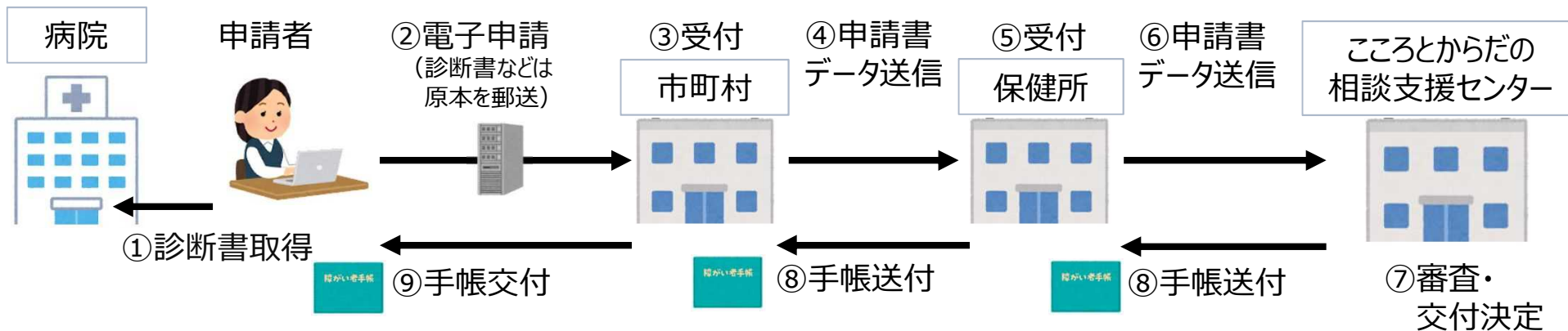
概要

障がいのある方が、様々な支援制度を利用するために取得する手帳
 R3年度年間申請件数 17,229件(※)
 ※精神障害者保健福祉手帳、身体障害者手帳、療育手帳を含む

導入前



導入後



申請者のメリット

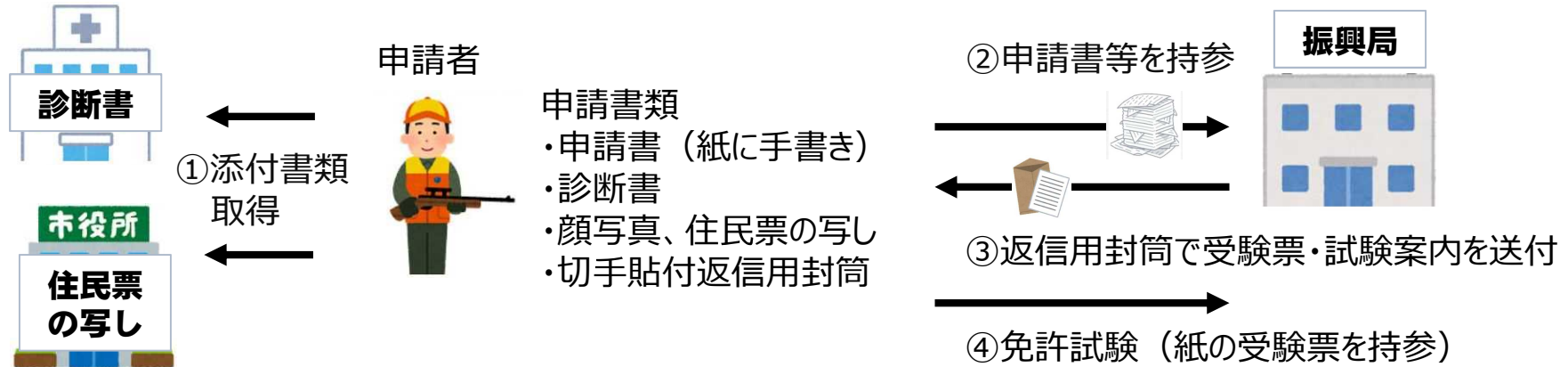
- ✓ 申請書類の持参が不要
- ✓ 申請書に不備があった場合でも、補正のやり取りを電子上で行うことが可能

狩猟免許試験申請の電子化（R4年度試験から導入）

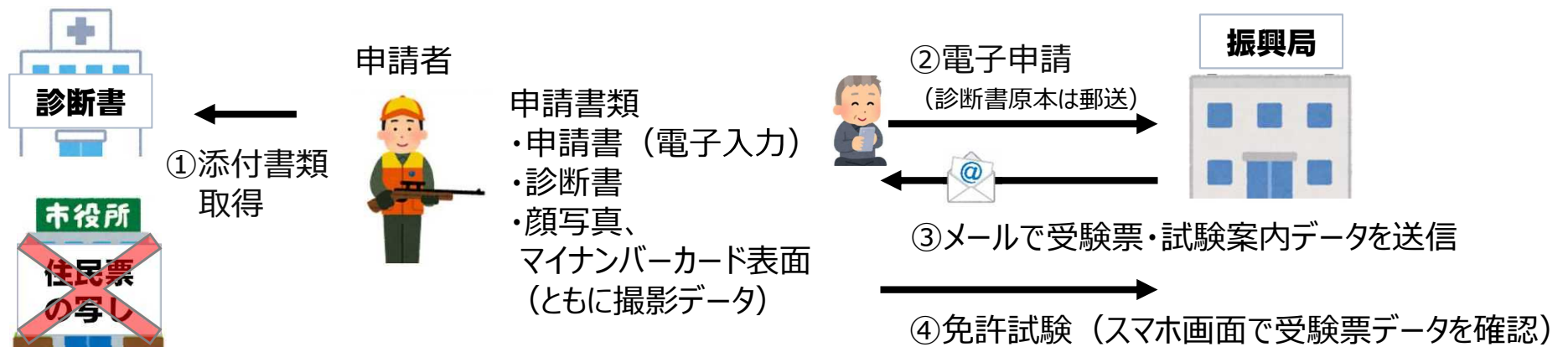
概要

狩猟免許を取得するためには都道府県が行う試験に合格する必要がある。
電子申請化に併せて、添付書類の見直しや受験票の電子化も実施。
R4年度電子申請件数 32名（全272名）

導入前



導入後



申請者のメリット

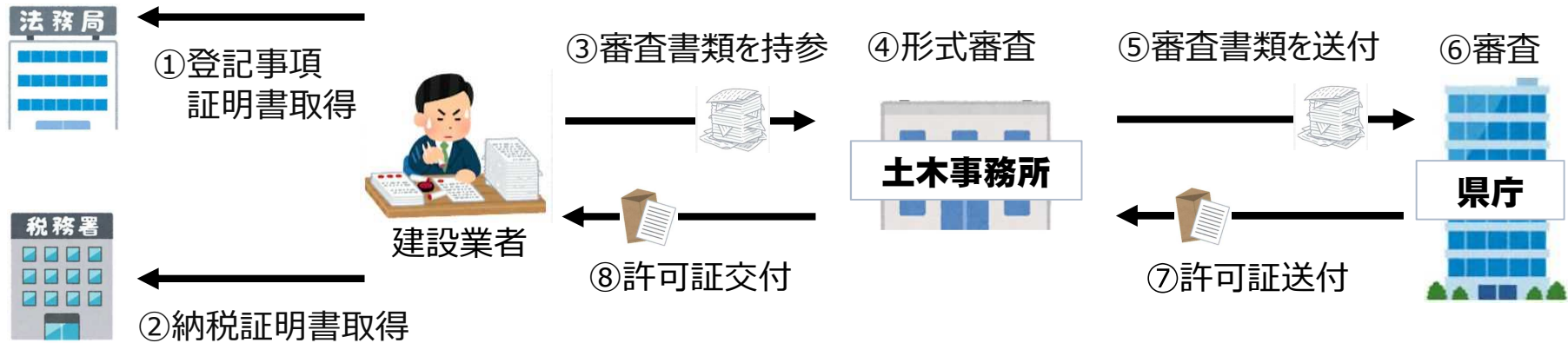
- ✓ 時間外、休日の申請が可能
- ✓ 返信用封筒の提出が不要
- ✓ マイナンバーカード利用で住民票の写しが不要

建設業許可申請の電子化（R5.1.10運用開始）

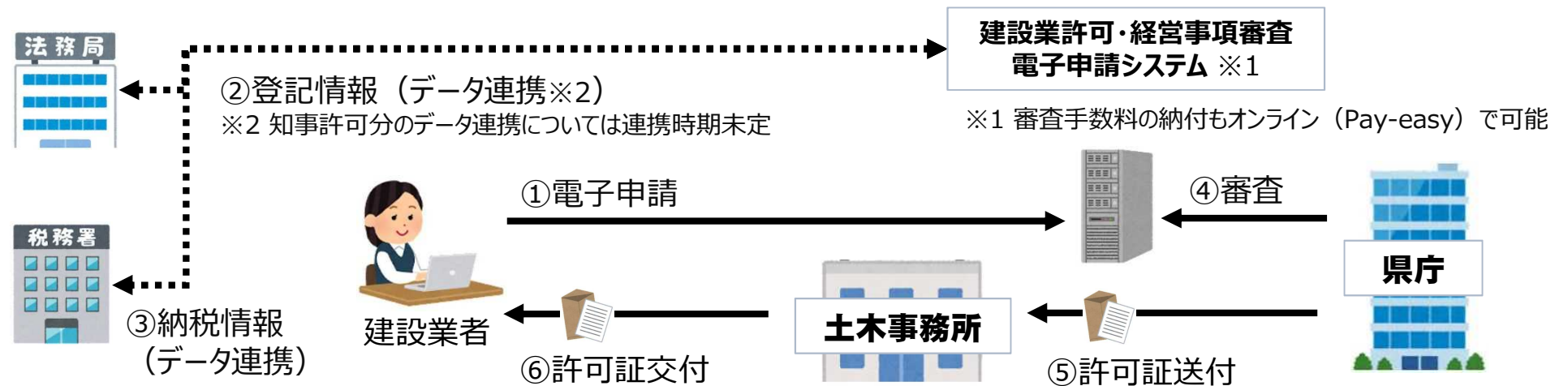
概要

建設業を営もうとする者は、軽微な工事を施工する場合を除いて、国土交通大臣又は都道府県知事の許可を受けなければならない。電子申請化に併せて、添付書類もデータ連携し、審査体制を本庁に一元化。
R3年度申請件数 6,325件

導入前



導入後



申請者のメリット

- ✓ 審査書類の持参が不要
- ✓ データ連携による添付書類削減（登記事項証明書、納税証明書等）

高等学校等就学支援金申請の電子化について（4年度から運用開始）

制度：高等学校等の授業料に充てるための就学支援金を支給

従前の紙申請の場合

マイナンバー連携導入前

役所



役所に出向き、保護者2名分の
課税証明書（300円）を取得

自宅



申請書を**手書き**

県立高校



県立高校の事務室に提出
→後日郵送で結果通知

マイナンバー連携導入後（H31.4～）

自宅



申請書を**手書き**
保護者のマイナンバーを記載

県立高校



県立高校の
事務室に提出

県教委



職員が端末で**情報連携で
課税情報を照会し、転記**
→後日郵送で結果通知

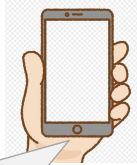
<効果>
**保護者の
負担減**

〔課税証明書の
取得が不要〕

電子申請の場合（R4.4～）

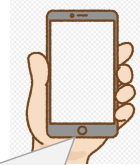
※マイナンバー連携がデジタルで自動化

自宅



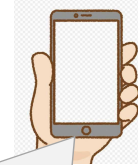
二次元コードをスマホで
読み取り、専用画面へ
→**必要情報を入力**

自宅



保護者等のマイナンバー
カードをスマホにかざす
→**課税情報が自動入力**

自宅



オンラインで提出完了
→後日オンラインで結果通知

<効果>
県の負担減

〔課税情報の
照会が不要〕

メリット：マイナンバー連携と電子申請で、保護者と県の負担を減

R4 電子申請率：95%

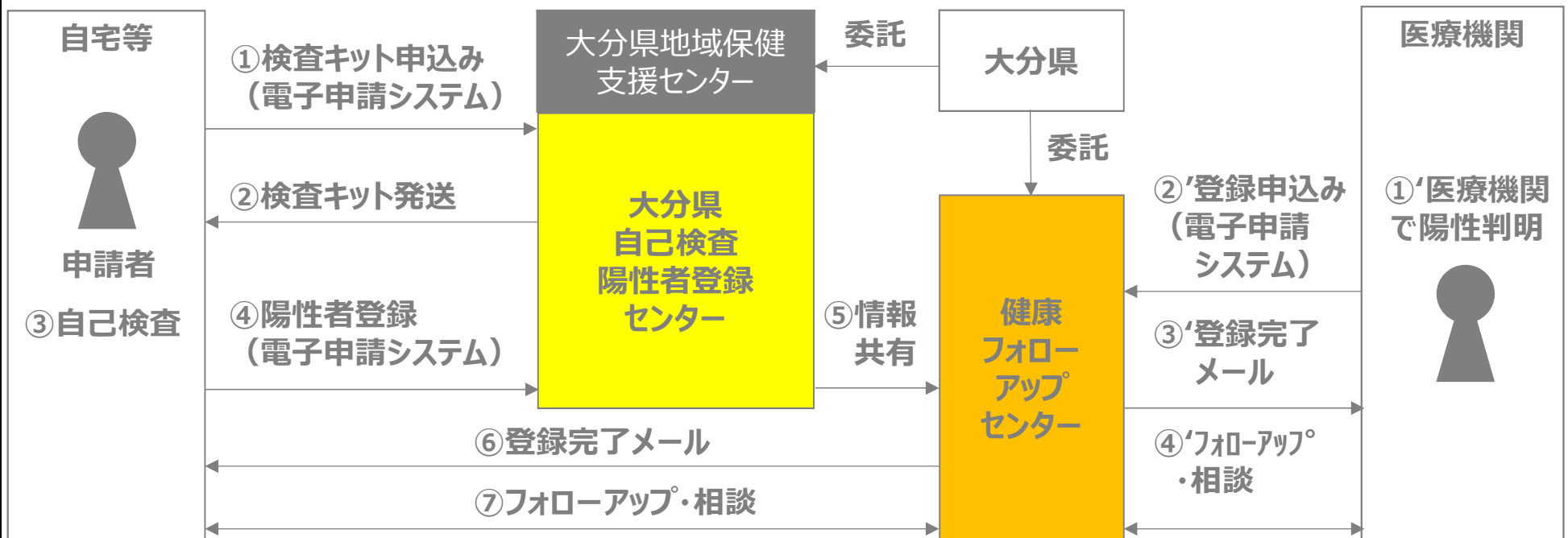
県立高校：18,295件
（紙882件、オンライン17,413件）

新型コロナウイルス抗原検査キット配送・陽性者登録（R4.8.24運用開始） 健康フォローアップセンター登録（R4.9.26運用開始）

概要

大分県自己検査陽性者登録センター（軽症若しくは無症状患者の相談窓口）
発熱外来への受診の集中を緩和し、重症化リスクの高い有症状者の受診体制を確保
※実績（R4.8.24～R4.12.31）①検査キット申込み：6,405件、④陽性者登録：2,125件
健康フォローアップセンター（発生届出対象外の者のための体調悪化時の相談窓口）
若い軽症者等の自宅療養を支援
※実績（R4.9.26～R4.12.31）②登録申込み47,204件

事務の流れ



電子申請のメリット 県 : ①電話対応の軽減、②宛先等転記作業の削減、③情報共有の迅速化
申請者 : ①申請から検査キット発送や登録までの時間短縮